

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年11月12日
【中間会計期間】	第64期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
【会社名】	ヒーハイト株式会社
【英訳名】	HEPHAIST CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 尾崎 浩太
【本店の所在の場所】	埼玉県川越市今福580番地 1
【電話番号】	(049)273-7000 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理部長 佐々木 宏行
【最寄りの連絡場所】	埼玉県川越市今福580番地 1
【電話番号】	(049)273-7000 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理部長 佐々木 宏行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 中間連結会計期間	第64期 中間連結会計期間	第63期
会計期間	自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日	自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日	自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日
売上高 (千円)	1,076,199	846,647	2,245,026
経常損失 () (千円)	74,876	176,926	189,781
親会社株主に帰属する 中間 (当期) 純損失 () (千円)	58,526	219,918	203,461
中間包括利益又は包括利益 (千円)	46,052	226,598	193,529
純資産額 (千円)	2,966,113	2,585,800	2,818,636
総資産額 (千円)	5,065,619	4,802,654	5,007,569
1 株当たり中間 (当期) 純損失 () (円)	9.38	35.26	32.62
潜在株式調整後 1 株当たり 中間 (当期) 純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	58.6	53.8	56.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	367,094	141,265	183,386
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	55,074	44,000	51,723
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	98,741	42,928	99,475
現金及び現金同等物の 中間期末 (期末) 残高 (千円)	374,467	410,444	559,165

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後 1 株当たり中間 (当期) 純利益については、第64期中間連結会計期間、第63期及び第63期中間連結会計期間については、1 株当たり中間 (当期) 純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ (当社及び当社の関係会社) において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

（継続企業の前提に関する重要事象等）

当社グループは、前連結会計年度まで2期連続して営業損失を計上し、前連結会計年度につきましてはマイナスの営業キャッシュ・フローを計上しております。また、当中間連結会計期間においても、営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると認識しております。

この主な要因は、エネルギー価格や原材料価格の高止まりを受け、利益率の低い形番の整理（スクラップ・アンド・ビルド）を進め、成長性の高い製品に経営資源を集中させる戦略をとったものの、想定以上に産業用機械業界の需要回復が遅れたことにあります。

当社グループは、このような状況を解消するために、ユニット事業の拡大と、受託加工領域における提案型営業強化による継続的なレース用部品の受注獲得、原材料費等の高騰を反映した価格転嫁の徹底、並びに生産ロスの圧縮や人員体制の最適化といったコスト構造の抜本的な見直しを実施し、収益力の向上や安定収益構造への変革を図っている途上にあります。

また、現金及び預金、取引金融機関との当座貸越契約の未実行残高等の資金余力を十分に確保しております。今後も機動的に資金調達を行っていくことで、当面の間の運転資金を十分に賄える状況にあることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、インバウンド需要の増加や雇用環境の改善を背景に概ね堅調に推移しました。一方で、東欧・中東地域の不安定な国際状況、米国の通商政策による世界景気への影響、中国経済の停滞、エネルギー価格や原材料価格の高止まりに加え、継続的な物価上昇や人件費の増加等、依然として景気の下振れリスクが続いております。

こうした状況のもと、当社グループは「中期経営計画Hephaist Vision65」を掲げ、中長期的な視点での成長と収益力の向上に取り組んで参りました。

グローバル経済の枠組みにおいて、これまで需要の波は大きなアップダウンを繰り返してきました。そこで当社グループでは、次なる需要に備え、「スマート生産プロジェクト」のもと、迅速な対応が可能な体制の構築を進めて参りました。

しかし近年では、世界経済のブロック化や新興国への需要地のシフトなどにより、需要の発生がよりランダムかつ予測困難な傾向へと変化しています。

このような変化に対応するため、当社グループではコスト削減や生産能力の強化、独自技術を活かした製品の販路拡大に取り組むとともに、利益率の低い形番のスクラップ・アンド・ビルドを実行し、収益力の向上と安定的な収益構造の確立に向けた準備を進めております。

しかしながら、産業用機械関連の需要回復が遅れており、生産調整も同時に行っている状況であります。

この結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高は846,647千円（前年同期比21.3%減）となりました。

利益面につきましては、直動機器及びレース用部品の売上高減少により、営業損失142,558千円（前年同期は、営業損失74,628千円）、経常損失176,926千円（前年同期は、経常損失74,876千円）、親会社株主に帰属する中間純損失219,918千円（前年同期は、親会社株主に帰属する中間純損失58,526千円）となりました。

直動機器につきましては、産業用機械関連の需要回復遅れや、中国市場の受注停滞が継続したこと等の影響を受け、当中間連結会計期間の売上高は546,291千円と前年同期と比べ147,809千円の減少（前年同期比21.3%減）となりました。

精密部品加工につきましては、レース用部品のレギュレーション変更に伴うスケジュールの遅れ等があり、前期と比較して売上が減少したことにより、売上高は170,087千円と前年同期と比べ115,907千円の減少（前年同期比40.5%減）となりました。

ユニット製品につきましては、真空関連装置向けステージ製品の売上が増加したことに加え、中国市場における医療用分析機器及び半導体関連装置向け球面軸受の需要に対応したことにより、売上高は130,268千円と前年同期と比べ34,165千円の増加（前年同期比35.6%増）となりました。

当中間連結会計期間末における総資産は4,802,654千円となり、前連結会計年度末と比べ204,915千円の減少となりました。主な要因は、棚卸資産98,430千円及びリース資産88,006千円の増加に対し、売上債権172,145千円及び現金及び預金148,720千円の減少によるものであります。

負債は、2,216,854千円となり、前連結会計年度末と比べ27,921千円の増加となりました。主な要因は、仕入債務

36,866千円及び長期借入金(1年内返済予定含む)168,754千円の減少に対し、短期借入金250,000千円の増加によるものであります。

純資産は、2,585,800千円となり、前連結会計年度末と比べ232,836千円の減少となりました。主な要因は、利益剰余金226,155千円の減少によるものであります。その結果、当中間連結会計期間末における自己資本比率は53.8%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、410,444千円となり、前連結会計年度末と比べ148,720千円の減少となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に売上債権の減少170,590千円及び減価償却費95,765千円による資金の増加があったものの、税金等調整前中間純損失177,258千円及び棚卸資産の増加額101,552千円による資金の減少により、使用した資金は141,265千円(前年同期は367,094千円の支出)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得による支出15,424千円に伴う資金の減少により、使用した資金は44,000千円(前年同期は55,074千円の支出)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に長期借入金の返済による支出168,754千円及びリース債務の返済による支出28,534千円による資金の減少に対し、短期借入金の純増額250,000千円により、得られた資金は42,928千円(前年同期は98,741千円の支出)となりました。

(3) 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている「中期経営計画Hephaist Vision65」において重点施策として、「スマート生産」「稼働率の平準化」「直動機器の製品力強化」「精密部品加工の売上確保」及び「ユニット製品の販路拡大」を掲げ、中長期視点での成長と利益確保を目指して取り組んでおります。また、経営戦略については、半導体関連や自動化、省力化の市場拡大を背景に中長期的なシェア拡大が見込まれる中、これらを着実に取り込む施策を展開するとともに、設備投資等の成果を効率的に活用し、売上の向上を図って行くこととしております。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当社グループでの研究開発活動は、技術部門が中心となり、営業・技術・製造の三位一体でD R(注)活動を進め、主に、主力製品である直動機器及びユニット製品等の技術を応用した製品開発を進めて参りました。

当中間連結会計期間における主な研究開発項目は以下のとおりであり、研究開発費の総額は、6,586千円であります。

(注) デザインレビューの略称・・・開発における成果物を複数の人でチェックする設計審査をいう。

(直動機器)

・主にフランジ製品の防錆仕様拡充

(ユニット製品)

・球面軸受応用製品の開発

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,720,000
計	18,720,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,316,700	6,316,700	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株 であります
計	6,316,700	6,316,700		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年4月1日～ 2025年9月30日		6,316,700		732,552		679,512

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
尾崎 浩太	東京都世田谷区	1,299	20.83
尾崎 文彦	埼玉県川越市	1,188	19.05
岸本 清	神奈川県鎌倉市	75	1.22
三浦 美保子	愛知県刈谷市	70	1.13
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2丁目6番21号	67	1.09
高水 永夫	東京都西多摩郡瑞穂町	67	1.07
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	61	0.99
南 秀嗣	東京都品川区	57	0.91
THK株式会社	東京都港区芝浦2丁目12番10号	50	0.80
ヒーハイト社員持株会	埼玉県川越市今福580番地1	46	0.75
計	-	2,984	47.84

- (注) 1. 持株比率は自己株式(78,784株)を控除して計算しております。
2. 持株比率は小数点第3位を四捨五入して表示しております。
3. 当社は、自己株式を78,784株保有しておりますが、上記大株主から除いております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 78,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,230,300	62,303	
単元未満株式	普通株式 7,700		
発行済株式総数	6,316,700		
総株主の議決権		62,303	

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式84株が含まれております。

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ヒーハイト 株式会社	埼玉県川越市今福580番地 1	78,700		78,700	1.25
計		78,700		78,700	1.25

(注) 単元未満株式84株は自己名義所有株式数に含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	559,165	410,444
受取手形及び売掛金	215,773	202,969
電子記録債権	459,847	300,506
商品及び製品	443,933	513,420
仕掛品	433,020	476,779
原材料及び貯蔵品	256,855	242,038
その他	25,919	33,306
流動資産合計	2,394,514	2,179,466
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	579,649	553,534
機械装置及び運搬具（純額）	424,320	391,598
工具、器具及び備品（純額）	29,918	23,610
土地	908,966	908,966
リース資産（純額）	338,288	426,295
建設仮勘定	2,910	1,721
有形固定資産合計	2,284,053	2,305,726
無形固定資産	7,175	7,874
投資その他の資産		
保険積立金	276,538	302,730
繰延税金資産	40,380	1,908
その他	4,906	4,947
投資その他の資産合計	321,825	309,586
固定資産合計	2,613,055	2,623,187
資産合計	5,007,569	4,802,654

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	88,033	75,109
電子記録債務	147,794	123,852
短期借入金		250,000
1年内償還予定の社債	7,000	7,000
1年内返済予定の長期借入金	334,878	316,820
リース債務	50,998	63,996
未払法人税等	12,106	10,531
賞与引当金	21,243	20,715
株主優待引当金	60,633	15,000
その他	136,818	61,414
流動負債合計	859,505	944,440
固定負債		
社債	8,000	4,500
長期借入金	686,571	535,875
リース債務	328,263	411,296
役員退職慰労引当金	183,537	189,488
退職給付に係る負債	108,655	115,652
その他	14,400	15,600
固定負債合計	1,329,427	1,272,413
負債合計	2,188,933	2,216,854
純資産の部		
株主資本		
資本金	732,552	732,552
資本剰余金	701,432	701,432
利益剰余金	1,359,023	1,132,867
自己株式	15,416	15,416
株主資本合計	2,777,591	2,551,436
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	98	290
為替換算調整勘定	41,142	34,073
その他の包括利益累計額合計	41,044	34,364
純資産合計	2,818,636	2,585,800
負債純資産合計	5,007,569	4,802,654

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	1,076,199	846,647
売上原価	916,759	736,004
売上総利益	159,439	110,643
販売費及び一般管理費	234,067	253,201
営業損失 ()	74,628	142,558
営業外収益		
受取利息	226	176
受取手数料	1,410	1,145
補助金収入	83	
廃材売却収入	1,204	848
保険解約返戻金	1,764	1,401
為替差益	3,210	
その他	108	121
営業外収益合計	8,008	3,694
営業外費用		
支払利息	8,177	9,865
為替差損		3,773
休業損失		9,412
株主優待引当金繰入額		15,000
その他	79	10
営業外費用合計	8,256	38,062
経常損失 ()	74,876	176,926
特別損失		
固定資産除却損	0	132
ゴルフ会員権評価損		200
特別損失合計	0	332
税金等調整前中間純損失 ()	74,876	177,258
法人税等	16,350	42,659
中間純損失 ()	58,526	219,918
親会社株主に帰属する中間純損失 ()	58,526	219,918

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
中間純損失 ()	58,526	219,918
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	306	388
為替換算調整勘定	12,780	7,069
その他の包括利益合計	12,474	6,680
中間包括利益	46,052	226,598
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	46,052	226,598

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失()	74,876	177,258
減価償却費	90,366	95,765
受取利息及び受取配当金	250	213
補助金収入	83	
支払利息	8,177	9,865
ゴルフ会員権評価損		200
有形固定資産除却損	0	132
売上債権の増減額(は増加)	25,736	170,590
棚卸資産の増減額(は増加)	89,073	101,552
仕入債務の増減額(は減少)	288,545	35,362
賞与引当金の増減額(は減少)	1,317	448
株主優待引当金の増減額(は減少)		45,633
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	147	5,951
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,175	6,996
その他の流動資産の増減額(は増加)	5,521	59
その他の流動負債の増減額(は減少)	19,676	59,332
その他	865	2,802
小計	356,598	127,437
利息及び配当金の受取額	250	213
利息の支払額	8,273	10,676
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	2,473	3,365
営業活動によるキャッシュ・フロー	367,094	141,265
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	28,695	15,424
無形固定資産の取得による支出		2,374
その他	26,378	26,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	55,074	44,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)		250,000
長期借入れによる収入	100,000	
長期借入金の返済による支出	161,849	168,754
社債の償還による支出	11,500	3,500
リース債務の返済による支出	21,057	28,534
配当金の支払額	4,335	6,283
財務活動によるキャッシュ・フロー	98,741	42,928
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,465	6,383
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	510,444	148,720
現金及び現金同等物の期首残高	884,911	559,165
現金及び現金同等物の中間期末残高	374,467	410,444

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。ただし、見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)
役員報酬	54,870千円	50,919千円
給料及び手当	38,284千円	38,485千円
賞与引当金繰入額	5,292千円	5,051千円
退職給付費用	1,363千円	1,514千円
役員退職慰労引当金繰入額	6,369千円	5,951千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)
現金及び預金	374,467千円	410,444千円
現金及び現金同等物	374,467千円	410,444千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 6月26日 定時株主総会	普通株式	6,237	1.00	2024年 3月31日	2024年 6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 6月26日 定時株主総会	普通株式	6,237	1.00	2025年 3月31日	2025年 6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、精密機器製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日）

（単位：千円）

	直動機器	精密部品加工	ユニット製品	合計
日本	633,018	285,995	76,670	995,684
中国	59,707		15,896	75,603
その他	1,375		3,536	4,911
顧客との契約から生じる収益	694,101	285,995	96,103	1,076,199
その他の収益				
外部顧客への売上高	694,101	285,995	96,103	1,076,199

当中間連結会計期間（自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日）

（単位：千円）

	直動機器	精密部品加工	ユニット製品	合計
日本	451,010	170,087	88,831	709,928
中国	94,157		36,807	130,964
その他	1,124		4,630	5,754
顧客との契約から生じる収益	546,291	170,087	130,268	846,647
その他の収益				
外部顧客への売上高	546,291	170,087	130,268	846,647

(1株当たり情報)

1株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
1株当たり中間純損失（ ）	9円38銭	35円26銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純損失（ ）(千円)	58,526	219,918
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純損失（ ）(千円)	58,526	219,918
普通株式の期中平均株式数(株)	6,237,916	6,237,916

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間につきましては、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月12日

ヒーハイト株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 尻 慶 太

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今 井 裕 之

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヒーハイト株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヒーハイト株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定(社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。)に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) １．上記は期中レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。